

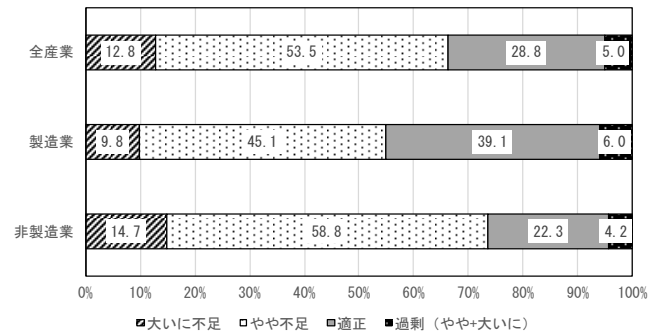
7割近くの県内企業で、人手が不足

———人手不足についてのアンケート調査———

県内企業を対象に人手不足についてのアンケート調査を実施した。7割近くの企業で人手が不足としている。

○ 自社における雇用人員の状況を聞いたところ、正規従業員について「大いに不足」とするところが12.8%、「やや不足」が53.5%、「適正」が28.8%、「やや過剰」が4.4%、「大いに過剰」が0.6%となった。「大いに不足」と「やや不足」を合わせると66.3%と7割近くの企業で雇用人員が不足としている。業種別では「不足」とするところは製造業で54.9%、非製造業で73.5%と非製造業で不足とするところが多かった。

雇用人員の過不足感（正規従業員）



○ 人手が不足しているとしたところに、人手不足の要因について聞いたところ（複数回答）、「採用に対し応募が少ない」が最も多く78.3%、次いで「従業員の離職・退職（育児・介護・定年等）の増加」が48.6%、「業績拡大に伴う業務量の増加」、「従業員が良い条件の他社に流れる」がそれぞれ26.9%などとなった。

人材不足の要因（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
採用に対し応募が少ない	78.3	79.5	77.6
従業員の離職・退職（育児・介護・定年等）の増加	48.6	43.2	51.5
業績拡大に伴う業務量の増加	26.9	28.4	26.1
従業員が良い条件の他社に流れる	26.9	27.3	26.7
従業員のスキル・能力が求める水準に不足	25.7	28.4	24.2
法規制などに伴う労働時間の減少	22.1	22.7	21.8
従業員の人材教育が追い付かない	11.5	12.5	10.9

○ 人手が不足しているとしたところに、どのような影響が出ているのかについて聞いたところ（複数回答）、「従業員の負担増（労働時間や労働日数の増加）」が75.9%と最も多く、次いで「既存事業における商品・サービスの質の低下」が45.6%、「技術・ノウハウの伝承の困難化」が38.7%、「新規事業への取り組みの抑制・延期」が29.5%、「既存事業の削減・減少（営業時間短縮等）」が23.4%などとなった。

影響の内容（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
従業員の負担増（労働時間や労働日数の増加）	75.9	71.0	78.6
既存事業における商品・サービスの質の低下	45.6	41.9	47.6
技術・ノウハウの伝承の困難化	38.7	47.3	33.9
新規事業への取り組みの抑制・延期	29.5	31.2	28.6
既存事業の削減・減少（営業時間短縮等）	23.4	16.1	27.4
企業余力を超える人件費の増加	18.0	22.6	15.5

○ 人手が不足しているとしたところに、人手不足に対してどのような対応を行っているか聞いたところ（複数回答）、「新たな人員の採用」が最も多く85.1%、次いで「業務プロセスの見直しによる業務効率化」が45.0%、「IT化や自動化など業務効率化のための投資」が40.8%、「業務や生産の外部委託」が30.9%、「人員に合わせた業務内容の見直し」が30.5%、「社員の能力開発による生産性向上」が24.0%となった。

人手不足への対応（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
新たな人員の採用	85.1	81.7	87.0
業務プロセスの見直しによる業務効率化	45.0	50.5	42.0
IT化や自動化など業務効率化のための投資	40.8	45.2	38.5
業務や生産の外部委託	30.9	30.1	31.4
人員に合わせた業務内容の見直し	30.5	28.0	32.0
社員の能力開発による生産性向上	24.0	28.0	21.9

人員の採用により対応するところが多いが、業務プロセスの見直しや、IT化、自動化などによる業務効率化による対応も多くなっている。

（照会先 吉嶺）

人手不足の影響について

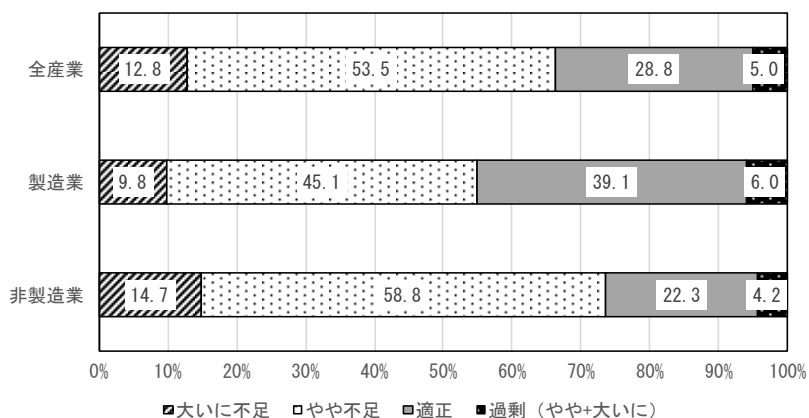
人手不足が企業経営にとって大きな問題となっている。当財団の「企業経営動調査」では、経営上の問題点として人手不足をあげるところが、2022年10月調査以降50%を超える状況が続いている。県内企業を対象に人手不足の影響についてアンケート調査を実施した（7月実施。対象企業1,018社、回答企業344社、回答率33.8%）。

（1）人手の過不足感

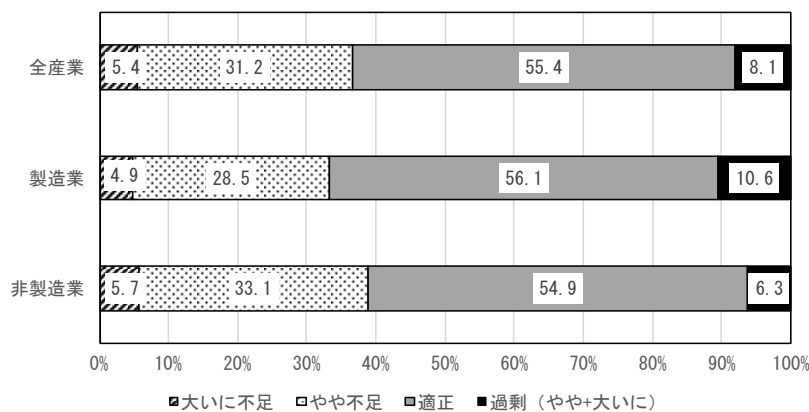
自社における雇用人員の状況を聞いたところ、正規従業員について「大いに不足」とするところが12.8%、「やや不足」が53.5%、「適正」が28.8%、「やや過剰」が4.4%、「大いに過剰」が0.6%となった。「大いに不足」と「やや不足」を合わせると66.3%と7割近くの企業で雇用人員が不足としている。業種別では「不足」とするところは製造業で54.9%、非製造業で73.5%と非製造業で不足とするところが多かった。

パート・アルバイトについては、「大いに不足」とするところが5.4%、「やや不足」が31.2%、「適正」が55.4%、「やや過剰」が8.1%、「大いに過剰」が0%となった。「大いに不足」と「やや不足」を合わせると36.6%となり、正社員が「不足」とする66.3%に比べると、「不足」とする割合は小さい。業種別では「不足」とするところは製造業で33.4%、非製造業で38.8%と非製造業で不足とするところが多かった。

雇用人員の過不足感（正規従業員）



雇用人員の過不足感（パート・アルバイト）



(2) 人手不足の要因

人手が不足しているとしたところに、人手不足の要因について聞いたところ（複数回答）、「採用に対し応募が少ない」が最も多く 78.3%、次いで「従業員の離職・退職（育児・介護・定年等）の増加」が 48.6%、「業績拡大に伴う業務量の増加」、「従業員が良い条件の他社に流れる」がそれぞれ 26.9%、「従業員のスキル・能力が求める水準に不足」が 25.7%、「法規制などに伴う労働時間の減少」が 22.1%、「従業員の人材教育が追い付かない」が 11.5%となった。

このところの人手不足は、業績拡大による人手の需要の拡大もあるものの、従業員の離職・退職等に対して、採用難により、人員確保が追い付かないことが大きな理由となっているようだ。

人材不足の要因（複数回答）

単位：%

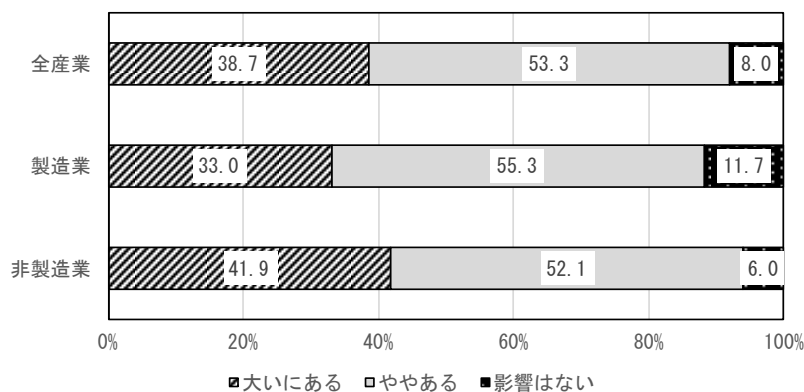
	全産業	製造業	非製造業
採用に対し応募が少ない	78.3	79.5	77.6
従業員の離職・退職（育児・介護・定年等）の増加	48.6	43.2	51.5
業績拡大に伴う業務量の増加	26.9	28.4	26.1
従業員が良い条件の他社に流れる	26.9	27.3	26.7
従業員のスキル・能力が求める水準に不足	25.7	28.4	24.2
法規制などに伴う労働時間の減少	22.1	22.7	21.8
従業員の人材教育が追い付かない	11.5	12.5	10.9

(3) 人手不足の影響

人手が不足しているとしたところに、人手不足の影響について聞いたところ、「大いにある」が 38.7%、「ややある」が 53.3%、「影響はない」が 8.0%となった。「大いにある」と「ややある」を合わせると、92.0%と9割以上の企業で影響があるとされている。

業種別にみると、製造業では、「大いにある」が 33.0%、「ややある」が 55.3%、「影響はない」が 11.7%。非製造業では、

人手不足の経営への影響



「大いにある」が41.9%、「ややある」が52.1%、「影響はない」が6.0%となった。
非製造業で「大いにある」とする企業が多い。

(4) 影響の内容

人手が不足しているとしたところに、どのような影響が出ているのかについて聞いたところ（複数回答）、「従業員の負担増（労働時間や労働日数の増加）」が75.9%と最も多く、次いで「既存事業における商品・サービスの質の低下」が45.6%、「技術・ノウハウの伝承の困難化」が38.7%、「新規事業への取り組みの抑制・延期」が29.5%、「既存事業の削減・減少（営業時間短縮等）」が23.4%、「企業余力を超える人件費の増加」が18.0%となった。採用が難しいなか、限られた人数で事業を行っている影響から、従業員の負担が重くなっているところや、商品・サービスの質の低下を懸念するところが多い。

業種別にみると、「従業員の負担増（労働時間や労働日数の増加）」で非製造業が製造業に比べて多く、「技術・ノウハウの伝承の困難化」で製造業が非製造業に比べ多かった。

影響の内容（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
従業員の負担増（労働時間や労働日数の増加）	75.9	71.0	78.6
既存事業における商品・サービスの質の低下	45.6	41.9	47.6
技術・ノウハウの伝承の困難化	38.7	47.3	33.9
新規事業への取り組みの抑制・延期	29.5	31.2	28.6
既存事業の削減・減少（営業時間短縮等）	23.4	16.1	27.4
企業余力を超える人件費の増加	18.0	22.6	15.5

(5) 人手不足への対応

人手が不足しているとしたところに、人手不足に対してどのような対応を行っているか聞いたところ（複数回答）、「新たな人員の採用」が最も多く85.1%、次いで「業務プロセスの見直しによる業務効率化」が45.0%、「IT化や自動化など業務効率化のための投資」が40.8%、「業務や生産の外部委託」が30.9%、「人員に合わせた業務内容の見直し」が30.5%、「社員の能力開発による生産性向上」が24.0%となった。

人員の採用により対応するところが多いが、業務プロセスの見直しや、IT化、自動化

などによる業務効率化による対応も多くなっている。

業種別にみると、「新たな人員の採用」で非製造業が製造業に比べ多く、「IT化や自動化など業務効率化のための投資の積極化」で製造業が非製造業に比べ多いのが目立った。

人手不足への対応（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
新たな人員の採用	85.1	81.7	87.0
業務プロセスの見直しによる業務効率化	45.0	50.5	42.0
IT化や自動化など業務効率化のための投資	40.8	45.2	38.5
業務や生産の外部委託	30.9	30.1	31.4
人員に合わせた業務内容の見直し	30.5	28.0	32.0
社員の能力開発による生産性向上	24.0	28.0	21.9

（6）雇用に関する課題

雇用に関する課題としては（複数回答）、「人員の確保」が62.6%と最も多く、人手不足のなか雇用の確保を大きな課題としている。次いで「従業員の高齢化」が42.3%となっており、雇用確保のため、高齢者を活用することが多くなっていることもあり、従業員の高齢化を課題とするところも多い。次いで、「人材育成、教育」が35.4%、「従業員の定着」が20.6%、「人件費の上昇、高止まり」が19.7%、「働き方改革への対応」が12.5%となった。

業種別にみると、「人員の確保」で非製造業が製造業に比べ多く、「従業員の高齢化」、「人材育成、教育」で製造業が非製造業に比べ多いのが目立った。

雇用に関する課題（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
人員の確保	62.6	45.8	72.9
従業員の高齢化	42.3	51.9	36.4
人材育成、教育	35.4	42.0	31.3
従業員の定着	20.6	19.8	21.0
人件費の上昇、高止まり	19.7	21.4	18.7
働き方改革への対応	12.5	11.5	13.1

（7）人材の確保、定着のため重視していること

人材の確保、定着のため重視していることは（複数回答）、「賃金を上げる」が60.4%と最も多く、賃金面を重視するところが多い。次いで、「評価を賃金や職位に反映させ

る」が45.1%、「やりがいのある仕事を持たせる」が43.6%、「社内コミュニケーションを活性化させる」が35.5%、「残業等所定外労働時間の削減に努める」が29.5%、「教育や研修を充実させる」が26.9%、「オフィスや工場、店舗、現場など職場環境を改善する」が22.8%となった。「テレワークや短時間勤務など多様な働き方を進める」は7.8%と少なかった。

業種別にみると、「社内コミュニケーションを活性化させる」、「教育や研修を充実させる」で非製造業が製造業に比べ多く、「オフィスや工場、店舗、現場など職場環境を改善する」で製造業が非製造業に比べ多いのが目立った。

人材の確保、定着のために重視していること（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
賃金を上げる	60.4	56.8	62.6
評価を賃金や職位へ反映させる	45.1	47.7	43.5
やりがいのある仕事を持たせる	43.6	40.2	45.8
社内コミュニケーションを活性化させる	35.5	30.3	38.8
残業等所定外労働時間の削減に努める	29.5	31.1	28.5
教育や研修を充実させる	26.9	20.5	30.8
オフィスや工場、店舗、現場など職場環境を改善する	22.8	33.3	16.4
テレワークや短時間勤務など多様な働き方を進める	7.8	8.3	7.5

（8）採用に力を入れたい人材

今後採用に力を入れたい人材は（複数回答）、「中途採用の正社員」が最も多く80.6%、次いで「新卒の正規従業員」が59.4%、「パート・アルバイト」が19.4%、「外国人」が10.1%、「高齢者（再雇用を含む）」5.5%となった。新卒採用が難しくなるなか、中途採用に力を入れるとすることが多い。

採用に力を入れたい人材（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
中途採用の正規従業員	80.6	72.7	85.4
新卒の正規従業員	59.4	60.6	58.7
パート・アルバイト	19.4	19.7	19.2
外国人	10.1	11.4	9.4
高齢者（再雇用を含む）	5.5	4.5	6.1
その他	2.0	2.3	1.9

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,018	344	100.0	92.8
製 造 業	390	133	38.3	97.7
食 料 品	51	18	5.3	100.0
織 維	21	6	2.1	100.0
紙・紙加工品	20	8	2.4	100.0
化 学	45	10	2.7	100.0
窯 業・土 石	21	3	0.9	100.0
鉄鋼・非鉄製品	19	11	3.2	100.0
金 属 製 品	23	8	2.4	100.0
一 般 機 械	49	9	2.7	100.0
電 気 機 械	38	14	3.8	84.6
輸 送 機 械	49	15	4.1	92.9
印 刷	21	7	2.1	100.0
そ の 他 製 造	33	24	6.8	100.0
非 製 造 業	628	211	61.7	89.7
卸 売	82	30	8.6	93.1
小 売	81	27	7.7	61.5
建 設	93	49	13.9	100.0
不 動 産	51	20	5.6	94.7
運 輸・倉 庫	71	22	6.2	95.2
電 気・ガ ス	17	5	1.5	80.0
情 報 通 信	39	9	2.7	100.0
飲 食 店・宿 泊	37	7	2.1	100.0
サ ー ビ ス	157	42	13.6	85.7